

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
注記事項	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	35,396,529	
減価償却累計額	<u>△ 15,873,890</u>	19,522,639
構築物	2,982,420	
減価償却累計額	<u>△ 1,715,775</u>	1,266,645
機械装置	21,937	
減価償却累計額	<u>△ 18,199</u>	3,738
工具器具備品	9,778,693	
減価償却累計額	<u>△ 8,300,907</u>	1,477,786
図書		6,280,502
美術品・收藏品		477,145
船舶	34,498	
減価償却累計額	<u>△ 33,053</u>	1,445
車両運搬具	34,460	
減価償却累計額	<u>△ 28,157</u>	6,303
建設仮勘定		<u>42,098</u>
有形固定資産合計		<u>103,027,803</u>

2 無形固定資産

特許権		76,682
商標権		1,220
ソフトウェア		55,678
その他の無形固定資産		0
特許権仮勘定		<u>92,571</u>
無形固定資産合計		<u>226,152</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		920,927
差入敷金・保証金		<u>2,168</u>
投資その他の資産合計		<u>923,095</u>

固定資産合計

104,177,051

II 流動資産

現金及び預金		2,419,125
未収学生納付金収入		58,909
未収入金		112,959
有価証券		199,985
未収収益		1,412
その他		<u>2,160</u>

流動資産合計

2,794,553

資産合計

106,971,605

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,018,886	
資産見返補助金等	430,079	
資産見返寄附金	686,691	
資産見返物品受贈額	5,437,264	
建設仮勘定見返施設費	42,098	9,615,020
引当金		
退職給付引当金	2,176	
環境対策引当金	4,749	6,926
資産除去債務		19,477
長期未払金		54,005
その他		1,563,066
固定負債合計		11,258,495

II 流動負債

運営費交付金債務	72,747	
預り科学研究費補助金等	167,847	
寄附金債務	1,709,990	
前受受託研究費	259,461	
前受共同研究費	88,919	
前受受託事業費等	10,358	
預り金	225,750	
未払金	1,732,747	
未払消費税等	35,576	
賞与引当金	5,307	
流動負債合計		4,308,707

負債合計

15,567,202

純資産の部

I 資本金

政府出資金	97,494,654	
資本金合計		97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	10,676,929	
損益外減価償却累計額(－)	△ 17,145,477	
損益外減損損失累計額(－)	△ 1,273	
損益外利息費用累計額(－)	△ 4,145	
資本剰余金合計		△ 6,473,968

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	219,145	
教育研究環境整備・充実積立金	54,716	
当期未処分利益	104,849	
(うち当期総利益)	(104,849)	
利益剰余金合計		378,711

IV その他有価証券評価差額金

5,005

純資産合計

91,404,402

負債純資産合計

106,971,605

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,868,172	
研究経費		1,311,308	
教育研究支援経費		283,068	
受託研究費		1,400,958	
共同研究費		476,160	
受託事業費等		217,539	
役員人件費		105,669	
教員人件費			
常勤教員給与	8,183,302		
非常勤教員給与	431,879	8,615,182	
職員人件費			
常勤職員給与	2,383,882		
非常勤職員給与	580,632	2,964,514	17,242,573
一般管理費			766,050
財務費用			
支払利息		1,653	1,653
雑損			
経常費用合計			18,025,361
経常収益			
運営費交付金収益			8,024,452
授業料収益			4,948,814
入学金収益			784,300
検定料収益			232,099
講習料収益			25,516
受託研究収益			1,399,007
共同研究収益			476,127
受託事業等収益			218,099
補助金等収益			199,245
寄附金収益			435,715
施設費収益			195,806
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	268,424		
資産見返物品受贈額戻入	9,276		
資産見返寄附金戻入	181,437		
資産見返補助金等戻入	147,060	606,199	
財務収益			
受取利息	248		
有価証券利息	3,933		
為替差益	27		
その他財務収益	485	4,695	
雑益			
財産貸付料収入	162,087		
著作権料・特許権等収入	9,703		
手数料収入	295		
文献複写料収入	998		
間接経費収入	234,181		
履行義務収益	57,143		
その他雑益	117,304	581,715	
経常収益合計			18,131,793
経常利益			106,431
臨時損失			
固定資産除却損		26,734	26,734
臨時利益			
固定資産売却益		30	
物品受贈益		1,078	
資産見返運営費交付金等戻入		22,752	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		1,291	
資産見返補助金戻入		0	25,151
当期純利益			104,849
当期総利益			104,849

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,470,515
人件費支出	△ 12,151,543
その他の業務支出	△ 648,710
運営費交付金収入	8,093,844
授業料収入	4,593,396
入学金収入	766,675
検定料収入	232,099
受託研究収入	1,430,415
共同研究収入	474,831
受託事業等収入	239,460
補助金等収入	205,569
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,071
寄附金収入	436,101
預り金の増減	90,123
その他の収入	529,343
小 計	820,021

業務活動によるキャッシュ・フロー 820,021

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券の売却による収入	260,000
定期預金等への支出	△ 1,530,000
定期預金の払戻しによる収入	1,736,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,251,289
無形固定資産の取得による支出	△ 54,832
施設費による収入	916,978
施設費の精算による返還金の支出	△ 14,059
小 計	△ 337,203
利息及び配当金の受取額	4,534

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 332,668

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 159,758
小 計	△ 159,758
利息の支払額	△ 1,730

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 161,488

IV 資金増加額 325,864

V 資金期首残高 1,663,261

VI 資金期末残高 1,989,125

(注記)

(単位:千円)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,419,125
定期預金	△ 430,000
資金期末残高	1,989,125

(2)重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	12,798
②現物寄附による資産の取得	309,899

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>104,849,298</u>
	当期総利益	104,849,298	
II	利益処分額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>104,849,298</u>	<u>104,849,298</u>
			<u>104,849,298</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,242,573		
	一般管理費	766,050		
	財務費用	1,653		
	雑損	15,084		
	臨時損失	26,734	18,052,095	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 4,948,814		
	入学料収益	△ 784,300		
	検定料収益	△ 232,099		
	講習料収益	△ 25,516		
	受託研究収益	△ 1,399,007		
	共同研究収益	△ 476,127		
	受託事業等収益	△ 218,099		
	寄附金収益	△ 435,715		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 188,656		
	資産見返寄附金戻入	△ 181,437		
	財務収益	△ 4,695		
	雑益	△ 347,533		
	臨時利益	△ 24,904	△ 9,266,905	
	業務費用合計			8,785,189
II	損益外減価償却相当額			1,109,549
III	損益外減損損失相当額			54,169
IV	損益外利息費用相当額			122
V	損益外除売却差額相当額			97,034
VI	引当外賞与増加見積額			10,472
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 247,953
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	77		
	政府出資等の機会費用	40,461		40,539
IX	(控除)国庫納付額			-
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u>9,849,124</u>

(注記)

(1) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値を参考に0.045%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、役員会で承認された一部のプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. PCB廃棄物に係る引当金(環境対策引当金)及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用の支出に充てるため、将来の支払見込額を計上しています。

(2)運営費交付金により財源措置される当法人が保有するPCB廃棄物の処理費用は、引当金を計上していません。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)当法人が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2)当法人が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1)運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2)運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

利率は日本相互証券が公表する第350回国債の平成30年3月30日利回り終値を参考に0.045%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 69,838千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 - 千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に係る書類(案)を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌事業年度以降 支払予定額
平成30～32年度横浜国立大学電気・機械設備等保全業務	264,580	264,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 固定負債に計上した「その他」は、平成57年8月31日まで低廉賃貸することを条件として贈与(負担付贈与)を受けた施設について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に当法人が負う当事業年度末時点の償還義務(事業者への支払義務)相当額です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、7,735,247千円です。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、695,759千円です。

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	建物	常磐台宿舎 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	53,973
福利厚生施設	建物	常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39
福利厚生施設	建物	常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39
福利厚生施設	建物	常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39
福利厚生施設	建物	常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39
福利厚生施設	建物	常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39

(2)減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部の廃止に伴い、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
常磐台宿舎 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	53,973	-	53,973
常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39	-	39
常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39	-	39
常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39	-	39
常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39	-	39
常磐台宿舎物置 (横浜市保土ヶ谷区常盤台)	39	-	39

(4)減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

常磐台宿舎については、建物、給排水設備及びガス設備等からなり、これらは建物と補完的な関係を有する設備であることから、一体として判定しております。

(5)回収可能サービス価額の算定方法

全ての建物について取り壊しが予定されており、使用価値相当額(備忘価額)を採用しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育施設	土地	附属横浜小学校器具庫 (横浜市中区立野)	81,500

(2)認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

当該土地について使用しないという決定を行いましたが、回収可能サービス価額が当該土地の帳簿価額を上回っております。

(3)回収可能サービス価額の算定方法

宅地建物取引業者による不動産価格査定報告書を参考といたしました。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
福利厚生施設	建物	大船植木住宅1号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)
福利厚生施設	建物	大船植木住宅2号棟 (神奈川県鎌倉市岡本)

(2)使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
大船植木住宅1号棟	建物	平成31年3月
大船植木住宅2号棟	建物	平成31年3月

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部の廃止に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

(4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:千円)

場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
大船植木住宅1号棟	10,704	0	10,704
大船植木住宅2号棟	17,814	0	17,814

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、国債、地方債及び政府保証債等その他主務大臣の指定する有価証券、信託業務を営む銀行又は信託会社への金銭信託、及び銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預貯金を対象としています。

なお、保有している株式は寄附により取得したものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,068,780	1,080,261	11,481
その他有価証券	52,133	52,133	-
(2)現金及び預金	2,419,125	2,419,125	-
(3)未収学生納付金収入	58,909	58,909	-
(4)未収入金	112,959	112,959	-
(5)未払金	(1,732,747)	(1,732,747)	-
(6)長期未払金	(54,005)	(54,068)	(62)

(注1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注2)金融商品の時価算定方法

- (1)投資有価証券及び有価証券
これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。
- (2)現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3)未収学生納付金収入
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (4)未収入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (5)未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6)長期未払金
元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は賃貸不動産として寄宿舎等を有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
6,545,461	△ 266,746	6,278,714	6,295,362

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

契約終了による減少	164,245千円
減価償却による減少	102,501千円

(注3)当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
36,644	141,085(28,507)	-

(注1)「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数です。

(退職給付引当金関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表(単位:千円)

期首における退職給付引当金	1,737
退職給付費用	2,375
退職給付の支払額	1,937
期末における退職給付引当金	2,176

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,276
----------------	-------

(資産除去債務関係)

(1)資産除去債務の内容について

当法人が所有する教育学部別棟において、封じ込め処理済みのアスベストを有しています。当該施設の廃棄にあたり、石綿障害予防規則等によりアスベストを除去する義務について、資産除去債務を計上しています。

また、当法人は山梨県との間に、土地の賃貸借契約を締結し、借受土地上に野外教育実習施設を有しています。賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

(2)支出発生までの見込期間、適用割引率について

支出発生までの見込期間、適用した割引率は以下のとおりです。

施設名	支出発生までの見込期間	適用割引率
教育学部別棟	4年7ヶ月	2.089%
野外教育実習施設	29年	1.689%

(3)資産除去債務の総額の期中における増減内容について

資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

(単位:千円)

期首残高	時の経過による調整額	期末残高
19,354	122	19,477

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	16
25-2 未払金の明細	16
26. 特定関連会社及び関連公益法人等の明細	

26-1	特定関連会社及び関連公益法人等の概要	17
26-2	特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況	17
26-3	特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況	17
26-4	特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	30,359,501	667,649	304,160	30,722,989	14,496,841	969,061	-	-	16,226,148	
構築物	2,223,533	35,892	2,566	2,256,859	1,398,779	80,930	-	-	858,080	
工具器具備品	1,283,924	4,151	71,050	1,217,025	1,102,807	57,971	-	-	114,218	
図書	71,232	-	-	71,232	-	-	-	-	71,232	
船舶	22,411	-	-	22,411	22,386	57	-	-	24	
車両運搬具	1,090	-	-	1,090	1,090	-	-	-	0	
計	33,961,693	707,693	377,778	34,291,609	17,021,905	1,108,021	-	-	17,269,703	
有形固定資産 (特定償却資産外)										
建物	4,677,589	13,854	17,904	4,673,540	1,377,048	203,563	-	-	3,296,491	
構築物	713,227	12,333	-	725,560	316,995	48,228	-	-	408,564	
機械装置	22,649	-	712	21,937	18,199	1,917	-	-	3,738	
工具器具備品	8,125,263	679,987	243,583	8,561,668	7,198,100	899,216	-	-	1,363,567	
図書	6,191,196	28,003	9,930	6,209,269	-	-	-	-	6,209,269	
船舶	14,392	-	2,304	12,087	10,666	426	-	-	1,421	
車両運搬具	31,076	3,856	1,562	33,370	27,066	2,182	-	-	6,303	
計	19,775,395	738,035	275,997	20,237,434	8,948,077	1,155,534	-	-	11,289,356	
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	477,145	
建設仮勘定	28,620	216,898	203,420	42,098	-	-	-	-	42,098	
有形固定資産合計	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	73,949,500	
建物	35,037,091	681,504	322,065	35,396,529	15,873,890	1,172,625	-	-	19,522,639	
構築物	2,936,761	48,226	2,566	2,982,420	1,715,775	129,159	-	-	1,266,645	
機械装置	22,649	-	712	21,937	18,199	1,917	-	-	3,738	
工具器具備品	9,409,188	684,139	314,633	9,778,693	8,300,907	957,188	-	-	1,477,786	
図書	6,262,428	28,003	9,930	6,280,502	-	-	-	-	6,280,502	
美術品・收藏品	477,145	-	-	477,145	-	-	-	-	477,145	
船舶	36,803	-	2,304	34,498	33,053	484	-	-	1,445	
車両運搬具	32,166	3,856	1,562	34,460	28,157	2,182	-	-	6,303	
建設仮勘定	28,620	216,898	203,420	42,098	-	-	-	-	42,098	
計	128,192,354	1,662,628	857,196	128,997,786	25,969,982	2,263,556	-	-	103,027,803	
無形固定資産 (特定償却資産)										
特許権	2,512	-	959	1,552	984	194	-	-	568	
ソフトウェア	119,669	-	-	119,669	119,207	1,333	-	-	461	
計	122,181	-	959	121,221	120,192	1,527	-	-	1,029	
無形固定資産 (特定償却資産外)										
特許権	132,295	27,112	26,448	132,959	56,845	14,977	-	-	76,114	
商標権	4,302	-	-	4,302	3,082	333	-	-	1,220	
ソフトウェア	320,523	21,983	-	342,506	287,289	24,371	-	-	55,217	
計	457,121	49,096	26,448	479,769	347,217	39,683	-	-	132,552	
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	98,627	39,536	45,593	92,571	-	-	-	-	92,571	
無形固定資産合計	134,808	27,112	27,407	134,512	57,830	15,172	-	-	76,682	
商標権	4,302	-	-	4,302	3,082	333	-	-	1,220	
ソフトウェア	440,192	21,983	-	462,175	406,497	25,705	-	-	55,678	
その他の無形固定資産	1,274	-	-	1,274	-	-	1,273	-	0	
特許権仮勘定	98,627	39,536	45,593	92,571	-	-	-	-	92,571	
計	679,205	88,633	73,001	694,836	467,410	41,210	1,273	-	226,152	
投資その他の資産										
投資有価証券	683,201	441,003	203,276	920,927	-	-	-	-	920,927	
差入敷金・保証金	2,168	-	-	2,168	-	-	-	-	2,168	
計	685,369	441,003	203,276	923,095	-	-	-	-	923,095	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	44	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	33	
	小計		1,286.33	—	77	
合計			1,286.33	—	77	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	大阪府平成25年度第98回公募公債(5年)	199,852	200,000	199,985	-	
	計	199,852	200,000	199,985	-	
貸借対照 表計上額				199,985		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	第403回大阪府公募公債(10年)	199,750	200,000	199,806	-		
	三重県平成27年度第1回公募公債	70,392	70,000	70,306	-		
	関西電力株式会社第506回社債	198,488	200,000	198,681	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第3回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	第4回東京電力パワーグリッド社債	100,000	100,000	100,000	-		
	計	868,630	870,000	868,794	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	12,563	12,563	-	1,225	
	船場	35,790	39,570	39,570	-	3,780	
	計	47,127	52,133	52,133	-	5,005	
貸借対照 表計上額				920,927			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,703	5,307	6,703	-	5,307	
環境対策引当金	37,093	-	13,031	19,312	4,749	その他の内訳はPCB 廃棄物の処理予定額 の減少による減少
合 計	43,797	5,307	19,734	19,312	10,057	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,737	1,276	837	2,176	
退職一時金に係る債務	1,737	1,276	837	2,176	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,737	1,276	837	2,176	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等 (アスベスト)	5,884	122	-	6,007	基準第90の特定・有
契約上の原状回復義務 (借地上に建設した建物)	13,469	-	-	13,469	基準第90の特定・有
合 計	19,354	122	-	19,477	

(12)保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,199	-	-	69,199	
施設費	8,835,327	707,693	15,750	9,527,271	増加額は、教育研究環境整備に基づくものであります。減少額は、施設費により取得した資産の除却によるものであります。
寄附受け	409,220	-	-	409,220	
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	1,819,202	-	30,143	1,789,058	減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものであります。
損益外除売却 差額相当額	△ 2,802,239	-	332,844	△ 3,135,083	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
計	10,347,973	707,693	378,737	10,676,929	
損益外減価償却 累計額	△ 16,263,461	△ 1,109,549	△ 227,533	△ 17,145,477	減少額は基準第84特定償却資産の除却によるものであります。
損益外減損損失 累計額	△ 1,273	△ 54,169	△ 54,169	△ 1,273	増加額は、常盤台宿舍の減損によるものであります。減少額は、常盤台宿舍の除却によるものであります。
損益外利息費用 累計額	△ 4,022	△ 122	-	△ 4,145	基準第90資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理における時の経過による資産除去債務の調整額によるものであります。
差引計	△ 5,920,784	△ 456,148	97,034	△ 6,473,968	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しています。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越 積立金	219,145	-	-	219,145	
教育研究環境整備・充 実積立金	-	54,716	-	54,716	・当期増加額は平成28年度利益処分によるものです。
計	219,145	54,716	-	273,861	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		148,444	
備品費		57,737	
印刷製本費		54,529	
水道光熱費		138,757	
旅費交通費		116,758	
賃借料		85,886	
保守管理費		96,642	
修繕費		71,736	
広告宣伝費		19,491	
報酬・委託・手数料		100,529	
奨学費		614,363	
減価償却費		245,254	
雑役務費		49,766	
その他		68,273	1,868,172
研究経費			
消耗品費		182,434	
備品費		127,049	
印刷製本費		16,946	
水道光熱費		76,447	
旅費交通費		142,096	
賃借料		37,606	
保守管理費		35,090	
修繕費		54,489	
諸会費		33,796	
報酬・委託・手数料		14,310	
図書費		37,079	
減価償却費		304,822	
移設撤去費		191,941	
雑役務費		39,605	
その他		17,590	1,311,308
教育研究支援経費			
消耗品費		41,464	
備品費		2,852	
水道光熱費		16,782	
賃借料		3,927	
保守管理費		34,789	
修繕費		10,883	
図書費		11,489	
減価償却費		153,611	
その他		7,268	283,068
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	87,238		
法定福利費	12,320	99,558	
非常勤教員給与			
給料	111,554		
賞与	11,611		
賞与引当金繰入額	2,498		
退職給付費用	364		
退職給付費用繰入額	411		
法定福利費	15,298	141,737	241,296
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	53,776		
賞与	1,254		
賞与引当金繰入額	281		
退職給付費用	58		
退職給付費用繰入額	48		
法定福利費	2,519	57,938	57,938
消耗品費			206,949
備品費			73,316
水道光熱費			68,385
旅費交通費			81,970

賃借料			125,099	
報酬・委託・手数料			106,436	
租税公課			45,837	
減価償却費			325,436	
雑役務費			31,611	
その他			36,680	1,400,958
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,546			
法定福利費	340	17,887		
非常勤教員給与				
給料	16,486			
賞与	2,469			
賞与引当金繰入額	494			
退職給付費用繰入額	92			
法定福利費	2,236	21,779	39,666	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	34,810			
賞与	641			
賞与引当金繰入額	587			
退職給付費用繰入額	57			
法定福利費	1,509	37,607	37,607	
消耗品費			131,010	
備品費			63,111	
水道光熱費			19,395	
旅費交通費			57,122	
賃借料			4,960	
保守管理費			5,544	
修繕費			5,229	
諸会費			7,975	
報酬・委託・手数料			6,809	
租税公課			19,186	
減価償却費			62,939	
雑役務費			10,101	
その他			5,500	476,160
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,726			
賞与	3,816			
法定福利費	489	20,032		
非常勤教員給与				
給料	29,497			
賞与	2,267			
賞与引当金繰入額	1,139			
法定福利費	2,313	35,217	55,250	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,171	1,171		
非常勤職員給与				
給料	17,396			
法定福利費	1,655	19,051	20,222	
消耗品費			19,330	
備品費			7,082	
印刷製本費			6,674	
水道光熱費			10,199	
旅費交通費			50,398	
賃借料			9,806	
保守管理費			3,101	
報酬・委託・手数料			15,368	
図書費			3,744	
減価償却費			3,426	
雑役務費			5,422	
その他			7,512	217,539

役員人件費				
常勤役員報酬				
報酬	67,774			
賞与	25,599			
法定福利費	10,495	103,869		
非常勤役員報酬				
報酬	1,800	1,800	105,669	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,003,108			
賞与	1,689,261			
退職給付費用	513,680			
法定福利費	977,251	8,183,302		
非常勤教員給与				
給料	419,611			
賞与	3,855			
退職給付費用	271			
退職給付費用繰入額	560			
法定福利費	7,581	431,879	8,615,182	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,530,924			
賞与	457,486			
退職給付費用	84,326			
法定福利費	311,144	2,383,882		
非常勤職員給与				
給料	515,778			
賞与	5,576			
賞与引当金繰入額	306			
退職給付費用	405			
退職給付費用繰入額	105			
法定福利費	58,458	580,632	2,964,514	
一般管理費				
消耗品費		41,333		
印刷製本費		16,702		
水道光熱費		30,295		
旅費交通費		9,260		
通信運搬費		11,598		
保守管理費		239,314		
修繕費		67,543		
諸会費		7,616		
報酬・委託・手数料		76,784		
租税公課		44,466		
特許出願費		21,686		
減価償却費		99,728		
移設撤去費		36,837		
雑役務費		38,983		
その他		23,898	766,050	

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	8,455	-	6,871	-	-	6,871	1,584
平成29年度	-	8,093,844	8,017,581	5,099	-	8,022,680	71,163
合計	8,455	8,093,844	8,024,452	5,099	-	8,029,552	72,747

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	7,177,133	7,177,133
業務達成基準	-	264,476	264,476
費用進行基準	6,871	575,971	582,843
合計	6,871	8,017,581	8,024,452

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(常盤台)総合研究棟改修(生産工学系)	840,880	-	656,881	183,998	
(常盤台)ライフライン再生(排水設備)	42,098	42,098	-	-	
営繕事業	34,000	-	28,327	5,672	
計	916,978	42,098	685,209	189,670	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	12,563	-	3,672	-	-	8,891	-	12,880
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	9,562	-	2,276	-	-	7,285	-	9,562
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	36,000	-	-	-	-	36,000	-	36,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,109	-	-	-	-	10,109	-	10,109
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	21,972	-	1,218	-	-	20,753	-	21,972
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	9,920	-	-	-	-	9,920	-	9,920
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	18,000	-	7,764	-	-	10,235	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外留学支援制度	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	58,803	-	-	-	-	58,803	-	59,733
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本財団高度人材育成プログラム	公益財団法人日本財団	直接経費	-	28,553	-	-	-	-	28,553	-	30,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	公益財団法人横浜企業経営支援財団	直接経費	-	1,050	-	-	-	-	1,050	-	1,050
		間接経費	-	105	-	-	-	-	105	-	105
ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	よこはまTLO株式会社	直接経費	-	1,901	-	-	-	-	1,901	-	1,901
		間接経費	-	570	-	-	-	-	570	-	570
研究拠点形成費等補助金	学校法人東洋大学	直接経費	-	2,738	-	-	-	-	2,738	-	2,738
		間接経費	-	410	-	-	-	-	410	-	410
水産関係民間団体事業補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	直接経費	-	3,233	-	1,312	-	-	1,920	-	3,233
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	214,404	-	16,244	-	-	198,160	-	217,098
		間接経費	-	1,085	-	-	-	-	1,085	-	1,085
		計	-	215,489	-	16,244	-	-	199,245	-	218,183

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(93,373) 93,373	(6) 6	(10,495) 10,495	(-) -	(-) -
	非常勤	1,800	1	-	-	-
	計	(93,373) 95,173	(6) 7	(10,495) 10,495	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(6,536,024) 6,692,370	(692) 712	(956,164) 977,251	(513,680) 513,680	(22) 22
	非常勤	423,466	667	7,581	831	3
	計	(6,536,024) 7,115,837	(692) 1,379	(956,164) 984,832	(513,680) 514,512	(22) 25
職員	常 勤	(1,906,941) 1,988,411	(294) 314	(300,419) 311,144	(84,326) 84,326	(11) 11
	非常勤	521,661	418	58,458	511	7
	計	(1,906,941) 2,510,072	(294) 732	(300,419) 369,603	(84,326) 84,838	(11) 18
合 計	常 勤	(8,536,339) 8,774,154	(992) 1,032	(1,267,080) 1,298,892	(598,006) 598,006	(33) 33
	非常勤	946,928	1,086	66,040	1,343	10
	計	(8,536,339) 9,721,083	(992) 2,118	(1,267,080) 1,364,932	(598,006) 599,350	(33) 43

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長
16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び
支給人員を内数で()に記載しています。
- 報酬又は給与の支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
対する人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(173,398千円)
- 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、
「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員で
あり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣
会社に支払う費用」以外の職員であります。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	13,643,381	1,368,661	15,012,042	2,230,531	17,242,573
教育経費	1,184,291	169,102	1,353,393	514,778	1,868,172
研究経費	1,302,231	-	1,302,231	9,077	1,311,308
教育研究支援経費	283,068	-	283,068	-	283,068
受託研究費	1,353,393	-	1,353,393	47,564	1,400,958
共同研究費	456,804	-	456,804	19,355	476,160
受託事業費等	215,829	1,661	217,490	48	217,539
人件費	8,847,762	1,197,897	10,045,659	1,639,706	11,685,366
一般管理費	177,710	946	178,656	587,393	766,050
財務費用	1,259	208	1,468	184	1,653
雑損	30	-	30	15,054	15,084
小 計	13,822,382	1,369,815	15,192,197	2,833,163	18,025,361
業務収益					
運営費交付金収益	6,102,391	799,451	6,901,842	1,122,610	8,024,452
学生納付金収益	5,959,327	5,885	5,965,213	-	5,965,213
講習料収益	23,532	-	23,532	1,984	25,516
受託研究収益	1,399,007	-	1,399,007	-	1,399,007
共同研究収益	476,127	-	476,127	-	476,127
受託事業等収益	218,099	-	218,099	-	218,099
補助金等収益	131,008	-	131,008	68,237	199,245
寄附金収益	370,004	29,111	399,115	36,600	435,715
施設費収益	190,134	-	190,134	5,672	195,806
資産見返負債戻入	417,869	47,168	465,038	141,160	606,199
財務収益	-	-	-	4,695	4,695
雑益	23,304	3,473	26,777	554,937	581,715
小 計	15,310,805	885,089	16,195,895	1,935,897	18,131,793
業務損益	1,488,423	△ 484,725	1,003,697	△ 897,266	106,431
土地	1,402,000	18,822,657	20,224,657	53,724,842	73,949,500
建物	11,687,154	1,624,712	13,311,867	6,210,772	19,522,639
構築物	116,103	96,179	212,283	1,054,361	1,266,645
その他	8,068,216	31,605	8,099,822	4,132,998	12,232,820
帰属資産	21,273,473	20,575,155	41,848,629	65,122,975	106,971,605

(注)

- 「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,833,163千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,639,706千円、教育経費514,778千円及び一般管理費587,393千円であります。
業務収益のうち、「法人共通」(1,935,897千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、法人共通の運営費交付金収益1,122,610千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(65,122,975千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地53,724,842千円、建物6,210,772千円、現金及び預金2,419,125千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額及び教育研究環境整備・充実積立金取崩額	-	-	-	-	-

- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
減価償却費	913,832	50,620	964,453	230,764	1,195,218
損益外減価償却相当額	727,196	71,444	798,641	310,907	1,109,549
損益外減損損失相当額	-	-	-	54,169	54,169
損益外利息費用相当額	122	-	122	-	122
損益外除売却差額相当額	96,579	0	96,579	455	97,034
引当外賞与増加見積額	6,824	1,121	7,946	2,525	10,472
引当外退職給付増加見積額	△ 278,976	45,541	△ 233,434	△ 14,518	△ 247,953

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分		当期受入額	件数	摘要
大学	現物寄附以外	381,668	336	
	現物寄附(資産)	197,519	828	
	現物寄附(少額備品)	72,980	371	
小計		652,169	1,535	
附属学校	現物寄附以外	30,875	13	
	現物寄附(資産)	-	-	
	現物寄附(少額備品)	3,308	11	
小計		34,184	24	
法人共通	現物寄附以外	23,557	237	
	現物寄附(資産)	35,790	1	
	現物寄附(少額備品)	299	1	
小計		59,647	239	
合計		746,001	1,798	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	44,054	44,054	-
	間接経費	-	12,470	12,470	-
地方公共団体	直接経費	-	10,535	10,535	-
	間接経費	-	1,366	1,366	-
独立行政法人	直接経費	219,162	1,020,341	997,222	242,281
	間接経費	-	227,539	222,072	5,467
国立大学法人	直接経費	428	36,260	36,474	214
	間接経費	-	2,468	2,468	-
株式会社等	直接経費	89	25,965	18,166	7,887
	間接経費	-	7,202	5,801	1,401
その他	直接経費	790	43,137	41,728	2,198
	間接経費	-	6,653	6,644	9
合計	直接経費	220,471	1,180,295	1,148,183	252,582
	間接経費	-	257,701	250,823	6,878

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	5,046	5,046	-
	間接経費	-	181	181	-
独立行政法人	直接経費	-	1,200	1,200	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	5,423	3,195	2,227
	間接経費	-	576	576	-
株式会社等	直接経費	74,636	370,319	362,854	82,102
	間接経費	4,847	36,959	37,346	4,460
その他	直接経費	8,632	51,119	59,631	120
	間接経費	283	5,820	6,095	9
合計	直接経費	83,268	433,108	431,927	84,450
	間接経費	5,130	43,538	44,200	4,469

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	44,253	44,253	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	41,509	41,509	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	103,658	93,299	10,358
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	30,710	30,710	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	4,800	4,800	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	755	2,700	3,455	-
	間接経費	69	-	69	-
合計	直接経費	755	227,632	218,029	10,358
	間接経費	69	-	69	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
特別推進研究	(11,700) 3,510	(3) 3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(72,651) 21,795	(16) 16	
基盤研究(S)	(122,513) 36,753	(10) 10	
基盤研究(A)	(90,561) 26,771	(33) 32	
基盤研究(B)	(196,358) 58,245	(115) 114	
基盤研究(C)	(151,409) 44,770	(185) 185	
若手研究(A)	(41,251) 12,375	(8) 8	
若手研究(B)	(36,100) 10,830	(43) 43	
挑戦的萌芽研究	(44,812) 13,404	(39) 39	
挑戦的研究(開拓)	(9,800) 2,940	(2) 2	
研究活動スタート支援	(1,050) 315	(2) 2	
特別研究員奨励費	(22,738) 1,001	(28) 4	
研究成果公開促進費	(1,500) -	(1) -	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,478) 1,470	(2) 1	
合 計	(804,923) 234,181	(487) 459	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細 (単位:千円)

現金	3
普通預金	1,989,121
定期預金	430,000
計	2,419,125

(25)-2 未払金の明細 (単位:千円)

退職手当	478,504
富士通リース(株)	98,769
日本設備工業(株)	90,612
(株)八重洲電業社	83,600
(株)ねずらむ	41,314
近鉄ビルサービス(株)	34,106
芙蓉総合リース(株)	30,276
(株)江田商会	27,386
横浜国立大学生生活協同組合	21,903
(株)ミナト事務器	20,934
その他	805,339
計	1,732,747

(26) 特定関連会社及び関連公益法人等の明細
 (26)-1 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社及び関連公益法人等の概要

①特定関連会社

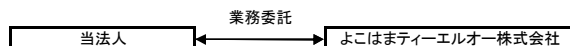
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成30年3月31日現在)
よこはまティーエルオー株式会社	民間事業者への同社が保有する特許情報の提供等を通じて、「大学等技術移転促進法」の趣旨である特定大学研究成果の活用による新産業の創出、産業技術の向上など、産業の活性化を図ると共に、大学等の研究活動の進展に寄与することを目的とした事業を展開。	特定関連会社	代表取締役会長 関口 隆(※1) 代表取締役社長 井上 誠一(※1) 取締役 有沢 博(※1) 取締役 篠原 俊朗 取締役 蓮沼 仰嗣 取締役 福富 洋志(※1) 取締役 渡邊 正義(※2) 監査役 山口 学 ※1元教授 ※2教授

②関連公益法人等

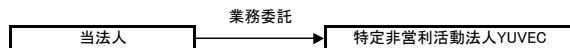
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成30年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	山崎 哲男 米屋 勝利(※1)、村富 洋一(※2) 合志 誠治(※1)、小泉 誠二、福本 正儀、大竹 康久、一石 浩司、羽深 等(※2)、樋口 修一郎 小笠原 俊雄、中村 栄子(※1)、鈴木 紀子(※3) 安達 一彦、山川 隆 浦池 孝一、森川 欣爾 ※1元教授 ※2教授 ※3特任准教授

イ 特定関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図

①特定関連会社



②関連公益法人等



(26)-2 特定関連会社及び関連公益法人等の財務状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成29年6月期)					
	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
よこはまティーエルオー株式会社	37,582	16,724	20,858	122,283	4,318	480

②関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	財務状況(平成30年3月期)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	13,513	10,981	2,531	27,871	29,028	△ 1,156

※1 当関連公益法人等は公益法人会計基準適用外です。

※2 当関連公益法人等は公益法人会計基準を適用していないため収支計算書を作成していません。

そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていません。

(26)-3 特定関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人等が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(26)-4 特定関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社

(単位:千円)

法人名	特定関連会社に対する債権債務の明細		特定関連会社に対する債務保証の明細	特定関連会社の売上高の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		売上高	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
よこはまティーエルオー株式会社	-	-	-	122,283	-	-	-	-	-	-	-	-

②関連公益法人等

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		当期収入合計	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	-	-	-	27,871	3,167	11.36%	-	-	-	-	3,167	100%